

第86期第2四半期 (中間)報告書

(平成21年4月 1日から)
(平成21年9月30日まで)

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のお引き立てを賜り、心より厚く御礼申し上げます。

さて、当社第86期第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の事業の状況等につきましてご報告申し上げます。

事業の状況

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）におけるわが国経済は、在庫調整の進展と東アジア向け輸出の拡大を主因として持ち直しの傾向を辿っているものの、設備投資の減少や失業率の上昇を背景とし、依然として厳しい状況が続きました。

特殊鋼業界の主要需要産業である自動車業界については、在庫調整の進展と小型車・ハイブリッド車など環境対応車の好調な販売、中国向けを中心とした輸出の拡大などにより回復基調が見られるものの、総体的な需要の回復には至っていないことから、総生産台数は前年同期比で大幅に減少しております。また、産業機械などの分野においても企業収益の落ち込みによる設備投資の大幅な減少などにより、需要の低迷が継続しております。

このような経営環境のもと、当社グループにおいては、固定費を中心とした徹底したコスト削減による収益力の強化を実施しておりますが、需要環境の低迷による生産、販売数量の大幅な落ち込みにより、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は1,599億34百万円と前年同期比1,587億13百万円（49.8%）の減収、利益面においても前年同期比305億36百万円悪化し168億88百万円の経常損失、四半期純損失は171億87百万円となりました。

中間配当につきましては、現下の厳しい損益状況および経営環境の先行きが不透明であることを踏まえ、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、中間配当は見送らせていただくことといたしました。期末および年間の配当予想額につきましては、今後業績動向を見極めつつ検討することとしており、未定であります。

なお、通期（平成22年3月期）の業績見通しにつきましては、設備投資の低迷に伴う産業機械向け製品の需要減等を勘案し、前回（平成21年4月30日）の業績予想を修正しております。

平成22年3月期の連結業績予想

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)

		売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成21年3月期(実績)		532,655	9,115	8,533	△8,147
平成22年 3月期	前回(平成21年4月30日) 発表予想	350,000	△9,500	△10,000	△11,000
	今回(平成21年10月29日) 発表予想	360,000	△17,000	△16,900	△17,200

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

セグメント(部門)別の状況は、次のとおりであります。

特殊鋼鋼材

特殊鋼鋼材は、主要需要分野である日系自動車産業の在庫調整の進展により前年度の1～3月期を底として回復傾向を続けておりますが、設備投資の減少などによる産業機械向け需要の大幅な減少を受け、高級鋼の不振が継続しております。なかでも工具鋼需要については実需の低迷を背景に国内外の流通在庫の在庫調整が長期化いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の特殊鋼鋼材の売上数量は前年同期比50.2%の減少となりました。また、売上高についても販売数量の減少と主要原材料である鉄スクラップ価格の下落に伴う販売価格の見直しを実施した結果、前年同期比55.0%減少の857億40百万円となりました。

電子・磁性材料

高合金製品は、中国、韓国からの需要増を受けて在庫調整が当第1四半期にて完了し、足元の受注量は前年同期並みまで回復しておりますが、生産数量の減少と主要原材料であるニッケル価格の下落および為替の円高影響を受けております。磁材製品についてはHDD需要の急回復はあるものの、産業機械向け需要の低迷などにより売上高は減少しております。また、薄膜・電子材料は、需要の低迷とコバルト価格の下落に伴う売価変化の影響がありました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の電子・磁性材料の売上高は、前年同期比53.6%減少の178億56百万円となりました。

自動車部品・産業機械部品

自動車部品関連は、小型車向けの需要は回復傾向にあるもの

の、トラック、RV車などの大型車や建機、産機向けの需要低迷が継続していることから、型鍛造品、熱間精密鍛造品とも低位に推移しました。また、精密鋳造品は、欧州自動車市場の減速による在庫調整の過程であったことから主力のディーゼルトーボ部品が大きく減少しております。産業機械部品関連は、航空機向け需要は比較的堅調ではあるものの、国内外市場における設備投資の低迷の影響から、在庫調整が継続しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の自動車部品・産業機械部品の売上高は、前年同期比47.0%減少の321億92百万円となりました。

エンジニアリング

エンジニアリングは、環境設備、工業炉製品ともに官需、民需の急激な落ち込みによって受注は大きく減少しております。一方、売上高については、受注減少の影響はあるものの、過去に受注した溶解設備、真空浸炭炉などの大型案件の売上が計上されたことから、当第2四半期連結累計期間のエンジニアリングの売上高は、前年同期比11.9%減少の150億67百万円となりました。

新 素 材

チタン製品は、需要の大幅な縮小と在庫調整の長期化によって、引き続き低位に推移しました。また、粉末製品についても、ハイブリッド車向け軟磁性材料は好調なものの、その他の需要分野である産業機械向け製品を中心に減少しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の新素材の売上高は、前年同期比53.3%減少の29億85百万円となりました。

流通・サービス

流通・サービスは、景気低迷による流通部門の減少はあったものの、不動産、建築部門において大型の売上が計上されたことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比14.4%増加の60億91百万円となりました。

当社グループのセグメント別売上高

セグメント区分	第85期上半期 (H20/4-9)		第85期下半期 (H20/10-H21/3)		第86期第2四半期 連結累計期間(H21/4-9)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
特殊鋼鋼材	190,612 ^{百万円}	59.8%	116,217 ^{百万円}	54.3%	85,740 ^{百万円}	53.6%
電子・磁性材料	38,512	12.1	26,219	12.3	17,856	11.2
自動車部品・ 産業機械部品	60,691	19.0	43,455	20.3	32,192	20.1
エンジニアリング	17,109	5.4	19,530	9.1	15,067	9.4
新 素 材	6,396	2.0	3,938	1.8	2,985	1.9
流通・サービス	5,325	1.7	4,645	2.2	6,091	3.8
合 計	318,648	100.0	214,006	100.0	159,934	100.0

- (注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 比率は、小数点第2位以下を四捨五入して表示しております。

対処すべき課題

今後の日本経済は、各種の景気対策効果の発現や中国をはじめとする対外経済環境の改善、在庫調整の終結等によって持ち直しに向かっていくことが期待されますが、一方では深刻な雇用情勢が続いていることや、設備投資の大幅な減少等による景気下振れリスクも存在しており、当面は厳しい情勢が続くものと予想されます。また特殊鋼業界の主要需要分野である自動車産業についても、新興国への輸出の拡大やエコカー減税等の購入促進策によって回復基調を続けておりますが、来年度以降は景気対策の反動による調整局面が発生する懸念もあり、旺盛な需要に支えられた昨年水準への回復は、当面は難しいと考えております。

また、世界経済の低迷にともない、世界的な産業構造変化が到来しております。従来先進国主導の経済成長から、BRIC's 諸国を中心とした新興国市場の拡大による経済成長へ移行するとともに、消費の中心がインフラ投資や中級品へシフトすることが想定されます。更に地球温暖化対策の強化を背景に、環境・エコ関連需要が拡大すると思われれます。

このような環境の中、当社におきましては、低操業下での確固たる利益確保を目的とした抜本的なコスト構造改革を推進するとともに、世界経済のグローバル化、新興国市場の拡大に対応した積極的な海外展開を図ってまいります。

また、当社の持てる技術的ポテンシャルを活かした新製品の開発、事業化を推し進め、環境関連需要の拡大に対応いたします。

当社グループはこの様な急激な事業環境変化に対応するため、2010年、11年における重点課題を以下の通り認識し、取り組んでまいります。

①抜本的構造改革

特殊鋼鋼材を中心とした既存事業については、大幅なコスト削減を主体とした抜本的なコスト構造改革を推進してまいります。具体的には、特殊鋼鋼材事業における徹底した省人化、生産の効率化を進めるとともに、その他の事業においては、選択と集中による事業構造の抜本的な見直しを行ないます。また、一貫歩留の改善、海外調達の拡大等による原価低減活動を展開するとともに、間接部門についても業務スリム化による大幅な人員削減を推進してまいります。以上の対策により、70%稼動下での確固たる利益確保を目指し、収益基盤の再構築を実現してまいります。

②成長分野への積極展開

今後の需要拡大が期待される環境関連市場やエネルギー等のインフラ関連市場については、当社独自の技術・開発力に基づいた新製品の商品化、事業化を進めてまいります。環境関連製品については、HEV車等次世代の自動車需要拡大に対応した関連部品を開発・商品化するとともに、再生可能エネルギー活用としての集光型太陽光発電設備の早期事業化を目指し、社会的要請であるCO₂削減に貢献してまいります。またエネルギー需要の拡大に対しては、ガスタービン部品、原子力発電用部材の拡販のほか、エチレン精製用高機能炉管の需要開拓を推進し、収益への早期貢献を図ってまいります。

③グローバル展開の加速と成長市場での市場開拓

B R I C's 諸国を中心とした新興国市場の拡大に対しては、現地法人の設立を含む戦略的な事業強化・拡大を実施いたします。工具鋼およびエンジニアリング事業のアジア地区拡販、インド市場への進出検討の他、海外メーカーとのアジア地区アライアンスを通じたグローバル事業の強化・

拡大を進めてまいります。またその他の地域に対しても、海外メーカーとのアライアンス深耕や日系顧客との関係強化、現地顧客の拡大を通じた事業の強化を推進してまいります。

④マネージメント体制の強化

経営環境が激変する中、企業の社会的責任（CSR）は益々重要になってきており、当社は企業活動に関わるすべてのステークホルダーに対して、可能な限り真摯な姿勢で対応するよう努めております。リスクマネジメント委員会における重要なリスクの審議や内部統制システムの強化推進、環境負荷低減のための環境マネジメントシステムの構築と実践等の活動を通じて、市場および社会からより信頼される企業であり続けるよう努めてまいります。

当社グループを取り巻く環境は非常に厳しいものがありますが、グループを挙げて各種の重要課題に取り組み、社会の期待と信頼に応えられるよう努めてまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年12月

代表取締役社長 小澤 正俊



四半期連結貸借対照表 (平成21年9月30日現在)

当第2四半期連結会計期間末

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<u>流動資産</u>	<u>200,906</u>	<u>流動負債</u>	<u>129,462</u>
現金及び預金	30,990	支払手形及び買掛金	45,568
受取手形及び売掛金	74,165	短期借入金	55,197
たな卸資産	90,263	コマーシャル・ペーパー	10,000
その他	5,763	一年内償還予定の社債	100
貸倒引当金	△276	未払法人税等	629
		賞与引当金	5,062
<u>固定資産</u>	<u>252,325</u>	その他の引当金	117
有形固定資産	(168,882)	その他	12,787
建物及び構築物 (純額)	54,199	<u>固定負債</u>	<u>140,613</u>
機械装置及び運搬具 (純額)	71,782	社 債	21,050
その他 (純額)	42,900	長期借入金	97,064
無形固定資産	(1,683)	退職給付引当金	6,939
投資その他の資産	(81,758)	その他の引当金	846
投資有価証券	58,487	負ののれん	13
その他	24,033	その他	14,700
貸倒引当金	△762	負債合計	270,075
		(純資産の部)	
		<u>株主資本</u>	<u>148,926</u>
		資 本 金	37,172
		資本剰余金	28,544
		利益剰余金	83,508
		自己株式	△300
		<u>評価・換算差額等</u>	<u>4,850</u>
		その他有価証券評価差額金	4,457
		繰延ヘッジ損益	0
		土地再評価差額金	1,356
		為替換算調整勘定	△963
		<u>少数株主持分</u>	<u>29,379</u>
		純資産合計	183,155
<u>資産合計</u>	<u>453,231</u>	<u>負債純資産合計</u>	<u>453,231</u>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書

(平成21年4月1日から
平成21年9月30日まで)

当第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		159,934
売 上 原 価		<u>156,421</u>
売 上 総 利 益		3,513
販売費及び一般管理費		<u>20,529</u>
営 業 損 失(△)		△17,015
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	47	
受 取 配 当 金	605	
負ののれん償却額	1	
為 替 差 益	150	
助 成 金 収 入	688	
そ の 他	<u>777</u>	2,270
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,329	
持分法による投資損失	100	
そ の 他	<u>713</u>	<u>2,143</u>
経 常 損 失 (△)		△16,888
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	22	
貸倒引当金戻入額	3	
固 定 資 産 売 却 益	<u>2</u>	29
特 別 損 失		
事業構造改善費用	64	
投資有価証券評価損	2	
そ の 他	<u>11</u>	<u>78</u>
税金等調整前四半期純損失(△)		△16,937
法人税、住民税及び事業税	530	
法 人 税 等 調 整 額	<u>△135</u>	394
少 数 株 主 利 益		<u>△145</u>
四半期純損失(△)		△17,187

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当社グループの主要な事業内容

セグメント区分	主要な事業内容または製品
特殊鋼鋼材	<ul style="list-style-type: none"> ●自動車、産業機械および電気機械向け部品用材料、建設用材料、溶接用材料 ●特殊鋼鋼材加工、流通 ●原材料販売 ●運輸、物流
電子・磁性材料	<ul style="list-style-type: none"> ●高合金製品、電気・電子部品用材料、磁材製品（OA・FA用モーター、自動車用メーター・センサー、計測機器用部品等）
自動車部品・産業機械部品	<ul style="list-style-type: none"> ●型鍛造品、熱間精密鍛造品および鋼機製品（自動車・ベアリング向け部品等） ●自由鍛造品（船舶・産業機械・電機・鉄鋼・化工機・石油掘削用部品、宇宙・航空機用部品等） ●鋳鋼品（鉄道用マンガンレール、自動車・産業機械・電機・各種炉用部品、高級鋳鋼品等） ●精密鋳造品（自動車・産業機械・電機・通信機器用部品等） ●製材用帯鋸 ●エンジンバルブ ●圧縮機器、油圧機器、工作機械部品
エンジニアリング	<ul style="list-style-type: none"> ●鉄鋼設備、各種工業炉ならびにその付帯設備、環境関連設備（排水・排ガス・廃棄物等の処理設備）、工作機械等 ●機械設備の保守管理
新素材	<ul style="list-style-type: none"> ●粉末製品、チタン材料製品、形状記憶合金等 ●開発製品
流通・サービス	<ul style="list-style-type: none"> ●グループ会社製品の販売、福利厚生サービス、不動産・保険事業 ●ゴルフ場経営 ●分析事業、ソフトウェア外販事業

重要な子会社および関連会社の状況

①重要な子会社の状況

特殊鋼鋼材

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
日本精線株式会社	百万円 5,000	※ % 40.5	ステンレス鋼線、金属繊維等の製造および販売
大同興業株式会社	1,511	※ 65.5	商事
DAIDO PDM (THAILAND) CO., LTD.	百万 BAHT 157	※ 90.0	工具鋼プレートの加工販売
大同アミスター株式会社	百万円 435	※ 96.8	金属製品および完成工具類の製造、販売ならびに加工
天文大同特殊鋼股份有限公司	百万NT\$ 141	※ 51.0	金型用プレートの加工販売
DAIDO AMISTAR(M) SDN. BHD.	百万RM 7.9	※ 89.6	金型用鋼、金型用プレートの販売
下村特殊精工株式会社	百万円 297	※ 83.8	特殊鋼精密ロッドの製造、販売ならびに加工
DAIDO AMISTAR(S) PTE LTD	百万S\$ 3.5	※ 69.1	金型の製造販売
大同マテックス株式会社	百万円 100	100.0	工具鋼、ステンレス鋼等鋼材の加工および販売
大同資材サービス株式会社	60	※ 100.0	当社および関連企業への諸資材の販売
大同エコメット株式会社	30	※ 100.0	当社および関連企業から発生する廃棄物のリサイクルならびに製鋼用原料・資材の製造および販売
大同テクニカ株式会社	40	55.0	鋼材の精整作業

電子・磁性材料

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社ダイドー電子	百万円 1,490	% 100.0	磁性材料の製造および販売
Daido Electronics (Thailand) Co., Ltd.	百万 BAHT 140	※ 100.0	磁性材料の製造および販売
大同スペシャルメタル株式会社	百万円 400	50.0	ニッケル、ニッケル合金の販売

自動車部品・産業機械部品

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社大同キャスティングス	百万円 2,215	% 100.0	鑄造品、特殊鋼管材の製造および販売
フジオーゼックス株式会社	3,018	※ 51.7	エンジンバルブ等の製造および販売
日本鍛工株式会社	310	100.0	鍛鋼品の製造および販売
東洋産業株式会社	160	100.0	鍛鋼品の製造および販売
大同スターテクノ株式会社	150	100.0	鍛造品の機械加工、精整、熱処理等の請負
日星精工株式会社	80	100.0	ネジ、ボルトの製造および販売
大同精密工業株式会社	90	※ 79.7	圧縮機部品、クラッチ等の製造および販売
OHIO STAR FORGE CO.	千US\$ 26	100.0	小型鍛造品の製造および販売

エンジニアリング

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
大同マシナリー株式会社	百万円 310	※ % 96.0	工作諸機械、各種機械の製造および販売、機械設備の保守管理
大同環境エンジニアリング株式会社	50	100.0	灰溶融炉設備の運転・保守業務請負
大同プラント工業株式会社	36	64.3	炉関係の設計および製作ならびに販売

流通・サービス

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
株式会社大同ライフサービス	百万円 490	% 100.0	当社および関連企業の福利厚生施設の管理運用、不動産・保険・印刷事業
木曾駒高原観光開発株式会社	237	※ 55.7	ゴルフ場およびホテルの経営
株式会社大同分析リサーチ	75	100.0	製鋼、鋳物、セラミックス等の分析・試験・調査業務の請負
株式会社スターインフォテック	45	100.0	情報通信機器によるシステムの企画、設計、開発、保守運用受託
株式会社ライフサポート	10	※ 100.0	清掃業、警備業および給食事業等
Daido Steel (America) Inc.	US\$ 9	※ 100.0	輸出・輸入商事

- (注) 1. ※印は、間接所有の株式を含みます。
 2. 特殊鋼鋼材部門の日本精線株式会社および電子・磁性材料部門の大同スペシャルメタル株式会社は、出資比率が100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

②重要な関連会社の状況

特殊鋼鋼材

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
理研製鋼株式会社	百万円 485	% 38.7	特殊鋼二次製品、切削工具等の製造および販売
東北特殊鋼株式会社	827	※ 10.1	高級特殊鋼、加工製品の製造および販売
丸太運輸株式会社	100	45.0	運輸および倉庫業
桜井興産株式会社	75	※ 43.3	金属製品の熱処理の請負
泉電気工業株式会社	70	40.0	電気工事の設計施工および自動制御盤等の設計製作
川一産業株式会社	30	35.0	沿岸荷役、倉庫および運輸業

- (注) 1. ※印は、間接所有の株式を含みます。
 2. 東北特殊鋼株式会社は、出資比率が100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。なお、緊密な者または同意している者の出資比率は23.8%であります。

従業員状況 (平成21年9月30日現在)

①企業集団の従業員数

セグメント区分	従業員数(名)
特殊鋼鋼材	4,502
電子・磁性材料	1,342
自動車部品・産業機械部品	2,507
エンジニアリング	684
新素材	390
流通・サービス	895
全社(共通)	341
合計	10,661

②当社の従業員数

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
3,468	38.6	17.9

株式に関する事項 (平成21年9月30日現在)

発行可能株式総数	1,160,000,000株
発行済株式の総数	434,487,693株
株主数	42,099名

大株主の状況(上位10名)

株主名	所有株式数(千株)	所有株式数比率(%)
新日本製鐵株式會社	44,298	10.19
明治安田生命保險相互會社	20,759	4.77
株式會社三菱東京UFJ銀行	15,658	3.60
株式會社みずほコーポレート銀行	15,543	3.57
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式會社(信託口)	14,735	3.39
本田技研工業株式會社	13,053	3.00
日本発條株式會社	12,697	2.92
三菱UFJ信託銀行株式會社	12,587	2.89
日本マスタートラスト 信託銀行株式會社(信託口)	11,311	2.60
トヨタ自動車株式會社	8,690	2.00
合計	169,333	38.97

株式所有者別分布状況

所有者区分	株式数(千株)	株式数比率(%)
金融機関	166,777	38.38
国内法人	153,493	35.32
個人・その他	79,713	18.34
外国人	29,156	6.71
証券會社	4,809	1.10
自己名義株式	527	0.12
政府・地方公共団体	11	0.00
合計	434,487	100.00

役員の状況 (平成21年9月30日現在)

代表取締役社長	小澤正俊	取締役	勝山憲夫
代表取締役副社長	久村修三	取締役	宮嶋晃
代表取締役副社長	俣野一彦	取締役	板摺康宏
代表取締役副社長	嶋尾正	取締役	堀江均
常務取締役	津田孝良	取締役	安田保馬
常務取締役	深谷研悟	取締役	新貝元
常務取締役	熊澤宏昭	取締役	石黒武
常務取締役	中坪修一	取締役	高橋元
常務取締役	岡部道生	常勤監査役	橋爪優
		常勤監査役	矢橋大三郎
		監査役	小澤祐吉

- (注) 1. 勝山憲夫氏は、社外取締役であります。
2. 橋爪優氏および小澤祐吉氏は、社外監査役であります。

会社の概要 (平成21年9月30日現在)

資本金	371億7,246万4,289円
創業年月日	大正5年8月19日
設立年月日	昭和25年2月1日
事業所等	
本店	名古屋市東区東桜一丁目1番10号
東京本社	東京都港区港南一丁目6番35号
営業所等	大阪支店、 福岡、新潟(燕市)各営業所
工場等	知多(東海市)、星崎(名古屋市)、川崎(川崎市)、 知多型鍛造(東海市)、渋川(渋川市)、 知多帯鋼(東海市)、王子(東京都)、 粉末(名古屋市)各工場、 滝春テクノセンター(名古屋市)
研究拠点	研究開発本部(名古屋市)

当社は、インターネット上にホームページを開設し、企業情報提供による知名度・理解度向上、社外との情報交換を促進するとともに、調達・販売・技術のグローバルなコミュニケーションの場として、さまざまな情報をご案内しております。

【アドレス】<http://www.daido.co.jp/>

株式についてのご案内

- ・事業年度 4月1日から翌年3月31日までの1年
- ・定時株主総会 6月
- ・基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
(その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めます。)
- ・株主名簿管理人 〒105-8574
東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- ・同事務取扱場所 〒460-8685
名古屋市中区栄三丁目15番33号
中央三井信託銀行株式会社
名古屋支店証券代行部
- ・郵便物の送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社
証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の
全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の
本店および全国各支店で行っております。
- ・公告方法 電子公告(当社ホームページに掲載)
【アドレス】
<http://www.daido.co.jp/koukoku/>
※事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式の買取・買増請求等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金のお支払について

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

配当金受取方法のお取扱いについて

従来の配当金振込口座のご指定方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有しているすべての銘柄の配当金のお受取りや、証券会社等の口座でも配当金のお受取りが可能となります。確実に配当金をお受取りいただくためにも、これらの振込みによる配当金のお受取りをお勧めします。詳しくはお取引証券会社等にお問合せください。

メモ

A series of horizontal dotted lines for writing notes.

